

貸 借 対 照 表

令和 4 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(92,545)	流動負債	(57,422)
現金及び預金	64,204	買掛金	1,123
受取手形	166	短期借入金	30,000
売掛金	25,679	1年以内返済予定長期借入金	2,113
商品	747	未払金	6,314
前払費用	828	未払費用	5,980
未収入金	57	未払法人税等	5,687
繰延税金資産	861	未払消費税等	1,492
固定資産	(75,092)	リース債務	2,846
有形固定資産	(67,481)	預り金	726
建物	95,181	賞与引当金	1,136
建物附属設備	19,859	固定負債	(22,316)
構築物	32,802	長期借入金	2,386
機械装置	76,255	リース債務	4,930
車両運搬具	48,019	資産除去債務	15,000
工具器具備品	8,776	負 債 合 計	79,738
リース資産	22,657	【純資産の部】	
減価償却累計額	△ 236,071	株主資本	(87,899)
無形固定資産	(849)	資本金	(4,100)
電話加入権	259	利益剰余金	(83,799)
借地権	589	利益準備金	1,025
投資その他の資産	(6,761)	その他利益剰余金	(82,774)
長期前払費用	440	繰越利益剰余金	82,774
出資金	500	純 資 産 合 計	87,899
リサイクル預託金	149	負債及び純資産合計	167,637
繰延税金資産	5,672		
資 産 合 計	167,637		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	82	—	38	44

2. 自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 44株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年3月29日 臨時株主総会	普通株式	77,300	1,756,818	令和4年2月 28日	令和4年3月 30日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

ア. 令和4年12月23日開催の第29回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 10,900千円
- ・ 1株当たり配当金額 247,727円
- ・ 基準日 令和4年9月30日
- ・ 効力発生日 令和4年12月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税及び減価償却限度超過額であります。

XI 金融商品に関する注記

該当事項はありません。

XII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

親会社のアカルタスホールディングス株式会社との間で、経営指導及び業務委託の取引があります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

XⅢ 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,997,706円14銭
② 1株当たり当期純利益	468,211円57銭